

「大塚史學」の場合においては産業資本が形成される「二つの途」が對抗的な関係において捉えられ、しかもそのうちの第一の途、すなわち生産者が資本家となる途こそが近代資本主義形成の本道であると解されるのであるが矢口教授の場合においては、その二つの途は必ずしも對抗的な関係において理解されるのではなく、また近代資本主義形成の本道はむしろ第二の路、すなわち「商人が直接的に生産を支配する途」にあると考えられているようである。もちろん矢口教授も商人が「價格差に基づく純然たる投機的利益のみ」を目的とする場合には、たとえ彼がある程度生産を支配していたにしても、「それ自體としては、舊來の生産様式の變革をなしとげているものではない」ことは認めておられる。しかし教授は、商人が前の場合と異って「生産への或る程度の支配を意味する生産費の引き下げによる利潤」を目的とする場合、すなわち商人が merchant-manufacturer となる場合には、彼はむしろ近代資本主義生産の主たる擔い手となり推進力となるものと考えているようである。教授の見解によれば、商人の生産支配はまず前貸問屋制の形態をとったが、決してそれに止まったのではなく、さらに進んだ形態においてもあらわれたのであって、「農村の織元」となったのもかかる商人であったし、さらに「機械と動力の新なる出現が可能となった時、必要なる資本を所有していてその出現の機を捉え、工場を設立し、産業と商業とを結合し、かくて 19 世紀の資本制體制を創り出したものは主として商人であった」(ヒートン)と考えられるのである。

このように考えるならば、近代資本主義形成の「二つの途」を、二つの範疇の資本の對抗関係にかかわらしめて理解することが無意味となることは當然である。だからこそ矢口教授は「かくて『二つの途』の問題を直ちに商業資本對産業資本の對抗という全面的問題に結び付けること、ましてそれを問屋制とマニファクチュアとの對抗と解し、その點から、市民革命期における産業資本の制覇を導き出すこと等は必ずしも妥當ではない。」(150 ページ)「二つの途はあくまで、移行〔前資本主義から資本主義への〕に關する經路の範疇として規定されたものであって、經營乃至主體的系譜の對抗などを説くものではない」(95 ページ)と結論されるのである。

またこのような考え方からすれば、前の引用にもちょっと出ているように、市民革命が主として産業資本によって支えられ推進せしめられたという考え方が疑問となつて來ないわけにはゆかない。元來、そのような解釋は「大塚史學」殊に高橋幸八郎教授によって最も明確に提示されており、同教授は、封建反動(=絶對主義)を破

碎したイギリス革命を支持したものは主としてヨーロッパから出自した産業資本家であつて、したがつて「イギリスの市民革命は……商業資本の産業資本への從屬の第一歩を劃する」ものであると主張するのであるが、矢口教授はこれに對し、しばしばドップを引用しながら、生産者から上昇した産業資本家と相並んで、「地方の半産業家階級」(semi-industrial interests) すなわち、いわゆる merchant-manufacturers が市民革命の推進力となったことを指摘するのである。(157—167 ページ)

矢口教授がこの書物において提出された主な問題點は、ほぼ以上のようなものであるが、しかし教授は決してそのような歸結を斷言的な形で提示しているのではなく、むしろ疑問を疑問として示し、ただその疑問を裏付けるような史實をきわめて廣汎かつ綿密に検討しているだけである。この仕事に示された教授の深い學殖と篤實な學風とは何びとも畏敬の感を禁ずることができないであろうし、教授が提出された問題點は十分に傾聴し、反省すべきものであろう。ただ、矢口教授の場合には、「大塚史學」の基本的立場である社會經濟史的把握を貫く生産力觀點について殆んど觸れられていないが、それは所詮は歴史哲學もしくは世界觀の相違によるものであるかもしれない。(小原敬士)

F. & V. ルッツ

『企業の投資理論』

Lutz, Friedrich and Vera: The Theory of Investment of the Firm. Princeton, Princeton University Press, 1951. 253 p.

これはまず「企業投資の理論」ではなくして、「企業の投資理論」である。企業の投資をめぐる巨視と微視とのこの二つの理論領域を區別すれば、後者に屬する本書の性格と問題の限界線はすでにほぼ紹介しおわつたと言ってもよいであろう。したがつて本書によって國民所得理論における民間資本形成の問題や、動態經濟理論における資本係數の問題などに直結する企業投資理論の展開を直接期待される讀者はいささか失望を感ずるかも知れない。

本書は何よりもまず「企業の經濟理論」である。これまでの企業の經濟理論中殆ど唯一の確立された部門は費用理論 theory of cost であつたが、そこでさえ耐久資本財または固定資本の導入を見ると忽ち理論の不充分さが露呈されて來る。殊に固定設備の一回の投資が繼續的なアウトプットを生ずるとして、その設備投資の有効期間を可變とみる場合の費用理論がそうである。そこには

當然に資本理論 theory of capital と生産理論 theory of production とを特に個別企業の場合で結びつけた展開が用意されねばならない。F. A. ハイエクの「資本の純粹理論」(1941) はまさにこの結びつきを取扱った従来での最新の体系的文獻とも見られるが、ここに紹介するルッツ夫妻の書はこの系統の問題をその後フレッシュその他による発展を含め、緻密な方法的分類による體系化を試みたものである。

本書の主要部分は、ほぼ貸借対照表上の項目順に従って流動資産・在庫・固定資産・資産評価・現金残高・資金利子等の諸問題を投資理論的に把むという結構をとるため(第5章—第20章)、問題点は細かく分れて来るのであるが、このような細別された各章にもしも著者の特徴が認められるとすれば、むしろそれは各章の具體的取扱いそのものではなく(従来所の説の整理にすぎぬ章も少くない)、各章を貫いて流れる著者の方法的意識そのものである。それゆえに近代経済理論の方法的樞軸をなす極大原理 Maximization Principle の投資理論への適用が序論風に論ぜられる第1章—4章と、本文中時折挿入される貸借対照表項目以外の數章(例えば第11章「資本集約度と景氣變動」、第15章「危険と不確定性の處理」など)において著者の方法意識が大きく息づく部分の中に、むしろ筆者は著者の強調(緒言)とは逆に本書の特徴を見出したいのである。したがって以下の紹介も各章の個別的要約の仕方を避けて、投資理論に適用された極大原理のあり方を中心に本書の横糸を探ってみようと思う。

(各章の順を追うた丹念な紹介文としては、三田學會雜誌第45卷第11號、昭和27年11月號に鈴木諒一氏の書評がすでにあるので、ここではつとめてその線をさけた。)

著者の方法分類は企業の生産の場合におけるインプット・アウトプット関係の型の分類に始まる。ここではE・シュナイダー、S・カールソン、R・フレッシュなどの研究を取り入れて、i) 無時間生産 timeless production の場合(この假定の下では仕掛品が全くない)、ii) 點投入—點産出 point input-point output の場合(これを更に投資期間 investment period 一定の場合と可變の場合とに分ける)、iii) 連続投入—點産出 continuons input-point output の場合、iv) 點投入—連続産出 point input-continuous output の場合の四者に分け、最後の型のうちに設備投資の問題を含む最も興味ある場合を見出し、特にここで投資期間 investment period の可變性を取り入れることによって、資本理論と生産理論との具體的な結合を意圖するのである。(第1章)

次には極大原理適用の型が分類される。(第2章) 著者によれば企業投資の標準は次の四つの値のいずれか一

つを極大化するにある。すなわち(1) 將來収入の總現價 V から費用の總現價 C を控除した差額 $V-C$, (2) 費用の總現價に對する収入の總現價の比 V/C , (3) 投下總資本に對する「内部收益率」(internal rate of return) ρ_a , (4) 自己資本に對する收益率 k の四つであるが、従来から人々は投資理論のためにそれぞれいずれか一つの標準を前提して議論を進めて来た。(1) に屬するものには I. フィッシャー、J. M. ケインズ、J. R. ヒックス、P. サミュエルソンなどがあり、(2) を用いたものに R. G. D. アレン、(3) にベーム・バヴェルク、ヴィクセル、F. H. ナイト、ハイエクなど、(4) にカールソンがある。競争的一般均衡の場合には(1) $V=C$, (2) $V/C=1$, (3) $\rho_a=r$ (r は市場利子率)、(4) $k=r$ となるから内容的には同一の投資規模と投資期間とを結論することとなるが、問題は一般均衡でない場合にこれら四個の標準が必ずしも等しい結果を導かないところにある。

これを説明するためにルッツの吟味する最も單純な場合、すなわち投資の規模だけが純粹に問われる場合(“pure scale” case) について考えよう。そこでは収入の大きさは投資の規模だけによって決まり、生産は點投入—點産出の型をとり、投資期間は技術的に一定(t) に與えられ、産出は投資規模の増加と共に最初は遞増し後次第に遞減する函數形をもち、且つ利子率は借入資金の大きさによっては變らぬとまず假定する。

$$G = V - C = f(C)e^{-rt} - C$$

ここに $f(C)$ は投資 C によって生ずる収入、それを瞬間利子率 r を用いた連続現價公式で現價に直したものが $V = f(C)e^{-rt}$ である。この G を極大にする條件は $dG/dC = 0$ で、

$$f'(C)e^{-rt} = 1$$

すなわち限界収入の現價が1となるような投資規模の場合に(1) $V-C$ 標準は極大となる。次に(2)の

$$\frac{V}{C} = \frac{f(C)e^{-rt}}{C}$$

では極大條件は

$$\frac{f'(C)}{C} = f(C)$$

すなわち平均収入が限界収入に等しいことである。これは兩邊を次のように操作することにより、

$$\frac{1}{t} \log \left(\frac{f(C)}{C} \right) = \frac{1}{t} \log f(C)$$

この左邊は平均内部收益率 ρ_a の、右邊は限界内部收益率 ρ_m の定義式にほかならぬから $\rho_a = \rho_m$ が(2)の標準の極大條件となる。(3)の標準 ρ_a の場合は上式中の t が常數であるから $f(C)/C$ の極大を求めるに等しく、そ

の条件はやはり (2) の場合と同一である。(4) の標準 k は、総投資 C の中の自己資本を一定量 K とすれば

$$Ke^{kt} = f(C) - (C - K)e^{rt}$$

の表現における k であるから、 K, t ともに一定の下では k の極大条件は Ke^{kt} のそれに等しく、すなわち(1) の場合と同様に $f(C)e^{-rt} = 1$ となる。この条件は言いかえて限界内部収益率が市場利子率に等しいという条件ともなる。なぜならば上の条件式中の r を ρ_m におきかえれば直ちに ρ_m の定義式が得られるからである。

結局 "pure scale" case では標準 (1) と (4)、標準 (2)、と (3) はそれぞれ同一極大条件を導いたのであるが、このような事情は、市場利子率 r が投資規模中の借入資本部分と共に可變的であるとする場合、投資規模のみならず投資期間も變化する場合 (variable investment period case)、さらに投資活動持続可能期間 investment horizon) の可變なる場合、生産技術そのものの可變なる場合というように變化要因を増加することによって、様相を變更してしまう。これらの可變要因の中でも著者は特に investment horizon に注意を拂うことを讀者に要求する。この horizon とは現在その規模と期間の決定を考慮しつつある或る投資が終ってもなお他の形の投資に轉じうる投資活動能力を繼續する期間と解されるが、これをその企業内だけの投資に限るか、他企業への投資までを含めるかによって、それぞれ internal investment horizon 並びに funds horizon と名付け、(2) (3) (4) の標準はこの horizon の區別によって結論の差を生ずるのに、(1) の $V-C$ 標準にはその差を見ないという理由から、著者は本書の全篇を一貫して $V-C$ の標準を推擧するのである。

かくて極大化標準の選擇如何が問題の判決をいちじるしく變えているという事情を著者は本論各章で繰返し讀者に想起させるのであるが、就中第 11 章「資本集約度と景氣變動」の中で、所謂リカアド効果をめぐる諸家の論争をこの一つの鍵によって解くあたりは、確かに注目に値しよう。すなわち物價に対する賃銀の相對的騰貴が企業者に労働から機械への代替をおこなわしめるというリカアド効果は、バヴェルク、ヴィクセル、ハイエク等には支持されたが、G. F. ショーヴやヒックスはこれを認めず、カルドゥは条件付で賛成している。ルッツによれば、これらの對立論議はおよそ (1) 企業者が何を極大化標準と考えるか、(2) 企業者の investment horizon が internal であるか、fund horizon であるか、(3) 技術と投資規模の同時的變化乃至適應を考へての論議であるか、等々の諸點についての混亂に根ざすものとされ、したがってリカアド効果は一義的に否定も肯定もさ

れぬとして、それぞれの場合の分類表を掲げている。資本集約度に対する利子率變化の影響についても同様である。このあたりに至って著者の觀點は僅かに「企業の投資理論」から「企業投資の理論」への接近をみせている。

本論中この第 11 章とは別の意味で注目されるのは第 15 章「危険と不確定性の處理」である。ここにも $V-C$ の標準が援用されていることは言うまでもないが、ここではそれ以上に豫想における平均値 M と標準偏差 σ とのパラメーター・サーフェスを構成することによって將來的要素の處理をおこなおうとする近代統計學的手法が印象的である。

以上少しく偏りすぎた見地からルッツ紹介を行ったが、この偏りはもとよりそのまま筆者のルッツ評を形づくるわけであって、一言要約すれば、この「企業の投資理論」は極大分析の横線と貸借對照表項目の縦線とをもって織り出でた可成り細かな格子縞織物を思わせるが、ハイエクの「資本の純粹理論」の線をあまりにも個別企業的場面のみで伸ばしていったため、實は却ってハイエクを縮小させた姿となり了った感を捨て得ない。

(伊大知良太郎)

M. アブラモヴィツ

『在庫品と景氣循環』

Abramovitz, Moses: Inventories and Business Cycles. New York, N. B. E. R., 1950, XXXVI, 632 p.

National Bureau の景氣變動研究の一環として、本書はアブラモヴィツによる、景氣循環の諸相における在庫變動の實證的研究である。景氣循環と在庫變動との內的關連については、何をいかに強調するかによって種々のニュアンスを伴う理論が現れる。例えば著者によって在來の諸說の特徴を要約すると、次のように考えられる。(1) 在庫變動の型態は、企業活動と大體正比例して動く (ミッチェル)、完成財在庫の循環變動と中間財在庫の變動とが相殺し合う (ホウトレイ)、製造工業在庫量は企業活動に反比例して變動する (プロジェクト) 等、廣範圍にわたっている。(2) 在庫の内容を立入って検討したものはない。在庫變動は異質的な在庫各種の變動の聯成である。(3) 在庫變動を支配する要因としては、利子費用の影響 (ホウトレイ)、加速度原理 (クラーク)、價格豫想 (ミッチェル)、過剩生産論等々が数えられる。(4) 在庫が事業活動に及ぼす影響は、企業が在庫増加の目的で行う支出の變化を通して現れるとする一般的見解